

地方公共団体における実効性あるPPP/PFI導入検討・優先的検討の運用に向けた事例研究 (要約版)

①調査の概要

- **調査の目的**: 本調査は、地方公共団体の協力を得て、PPP/PFI事業の優先的検討に係る庁内体制や運用ルールに基づき事業を実施する上での課題や対応策等の調査・分析を行い、得られた知見を地方公共団体へ還元することで、地方公共団体におけるPPP/PFI事業の推進を図ることを目的として実施した。
- **調査の対象**: 平成29年10月時点において、優先的検討規程又は優先的検討規程と同趣旨のルールを策定しており、優先的検討規程等に基づくPPP/PFI事業の検討を実施したことがある地方公共団体を対象とし、8団体を選定した。
- **調査アプローチ**: 本調査は、①PPP/PFIに関する現状の把握、②優先的検討規程の策定・運用状況の把握の2つの内容から構成され、当該調査結果を、他の地方公共団体の参考となるように標準化してとりまとめた。

②事例調査先の概要及び特徴

| 1. 千葉県 | 2. 滋賀県 | 3. 静岡県浜松市 | 4. 大阪府大阪市 |
|--|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 簡易な検討において、定性及び定量の両面から評価を実施■ 簡易な検討におけるVFM発現の目安を10%として設定 | <ul style="list-style-type: none">■ VFM算定における削減率等において個別調整を実施■ 今後PFI導入が見込まれる建築物の老朽化対策にPFI導入検討予算を包含 | <ul style="list-style-type: none">■ 市内及び他自治体において、類似事例があるものについては、原則として検討を実施■ 対象事業を把握する予算要求前に、PFI担当部署、営繕部署から照会を実施 | <ul style="list-style-type: none">■ 簡易な検討における定性評価において、民間事業者の参画や創意工夫の可能性を検討■ 対象事業を把握するため、予算検討時期に、PFI担当部署から照会を実施 |
| 5. 山形県山形市 | 6. 兵庫県姫路市 | 7. 埼玉県和光市 | 8. 奈良県桜井市 |
| <ul style="list-style-type: none">■ 簡易な検討段階より、庁内機関である民間活力活用検討会が関与し、効果の検討を実施■ 民間事業者の機運を醸成する観点から、民間事業者に対する勉強会や案件の説明会を開催 | <ul style="list-style-type: none">■ 事業スキームや民間事業者の参画意向を把握するため、サウンディング調査を実施■ 播磨地域の8市8町とのPPP/PFIに関する勉強会や情報共有の場を設定し、広域連携を図っている | <ul style="list-style-type: none">■ 対象事業の基準を、自治体の規模に合わせ事業費総額5億円以上、単年度5千万円以上に設定■ 民間事業者の参画を促すため、ヒアリングの実施や事業に興味のある地元事業者リストを作成し、代表企業とのマッチングを実施 | <ul style="list-style-type: none">■ 財務部局が中心となって、PFI案件の検討を推進■ 簡易な検討段階では、VFMの算定は行わず、対象となる事業について定性面を評価 |

③調査結果のまとめ

- 事例調査で得られた結果を他の地方公共団体へ展開するため、優先的検討規程に関する庁内体制や運用状況における特徴を項目ごとに整理した